

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	日新製鋼ホールディングス株式会社
【英訳名】	Nisshin Steel Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三喜 俊典
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	該当事項はない。
【事務連絡者氏名】	日新製鋼株式会社 財務部長 藤村 直樹 日本金属工業株式会社 財務部長 郷 誠
【最寄りの連絡場所】	日新製鋼株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 日本金属工業株式会社 東京都千代田区霞が関三丁目2番6号（東京倶楽部ビルディング）
【電話番号】	日新製鋼株式会社 03(3216)5511（代表） 日本金属工業株式会社 03(3500)5647
【事務連絡者氏名】	日新製鋼株式会社 財務部長 藤村 直樹 日本金属工業株式会社 財務部長 郷 誠
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	普通株式
【届出の対象とした募集金額】	175,668,405,269円 （注）本訂正届出書提出日において未確定であるため、日新製鋼株式会社（以下「日新」）及び日本金属工業株式会社（以下「日金工」）の平成24年3月31日現在における株主資本の額（簿価）を合算した金額を記載している。
【縦覧に供する場所】	該当事項はない。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年6月8日付で提出した有価証券届出書の記載事項のうち、平成24年6月26日開催の日新の定時株主総会及び同日開催の日金工の定時株主総会において株式移転計画が承認されたこと、また日新及び日金工はそれぞれ平成24年6月26日付で^有価証券報告書を提出したこと並びに平成24年6月28日付で金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書を提出したことに伴い、一部訂正すべき事項があることから、当該事項を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものである。

また、両社の定時株主総会議事録の写しを添付書類として追加するとともに、両社の定時株主総会にて定款変更がなされたことに伴い、変更後の両社の定款の写しを添付書類として追加する。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 募集の方法

第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報

第1 組織再編成（公開買付け）の概要

- 1 組織再編成の目的等
 - (2) 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係
提出会社の企業集団の概要
- 3 組織再編成に係る契約
 - (1) 株式移転計画の内容の概要
- 6 組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利
- 7 組織再編成に関する手続

第2 統合財務情報

- 1 当社
- 2 組織再編成後の当社

第三部 企業情報

第1 企業の概況

- 2 沿革
- 4 関係会社の状況

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 3 対処すべき課題
- 4 事業等のリスク
- 5 経営上の重要な契約等
- 6 研究開発活動
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

- 1 設備投資等の概要
- 2 主要な設備の状況
- 3 設備の新設、除却等の計画

第4 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (5) 所有者別状況
 - (6) 議決権の状況
発行済株式
- 3 配当政策
- 5 役員の状況
- 6 コーポレート・ガバナンスの状況等
 - (1) コーポレート・ガバナンスの状況

第5 経理の状況

第五部 組織再編成対象会社情報**第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項****(1) 組織再編成対象会社が提出した書類**

有価証券報告書及びその添付書類

四半期報告書又は半期報告書

臨時報告書

訂正報告書

第六部 株式公開情報**第3 株主の状況**

当期連結財務諸表に対する監査報告書

当期財務諸表に対する監査報告書

(添付書類の追加)

日新及び日金工の定時株主総会の議事録の写し

日新及び日金工の変更後の定款の写し

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付している。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数	内容
普通株式	109,843,923株 (注) 1、2、3、4	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式である。なお、当社は種類株式発行会社ではない。普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株である。(注) 5

(注) 1. 日新の発行済株式総数994,500,174株(平成24年3月31日時点)及び日金工の発行済株式総数185,605,475株(平成24年3月31日時点)に基づいて記載しており、実際に当社が発行する新株式数は変動することがある。

2. 普通株式は、平成24年3月19日及び平成24年4月27日並びに平成24年5月11日に開催された日新及び日金工の取締役会の決議(統合基本契約締結の承認及び株式移転契約の締結・株式移転計画の作成並びに定時株主総会への付議)並びに平成24年6月26日に開催予定の日新及び日金工の定時株主総会の特別決議(株式移転計画の承認)に基づき行う株式移転(以下「本株式移転」)に伴い発行する予定である。

(以下略)

(訂正後)

種類	発行数	内容
普通株式	109,843,923株 (注) 1、2、3、4	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式である。なお、当社は種類株式発行会社ではない。普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株である。(注) 5

(注) 1. 日新の発行済株式総数994,500,174株(平成24年3月31日時点)及び日金工の発行済株式総数185,605,475株(平成24年3月31日時点)に基づいて記載しており、実際に当社が発行する新株式数は変動することがある。

2. 普通株式は、平成24年3月19日及び平成24年4月27日並びに平成24年5月11日に開催された日新及び日金工の取締役会の決議(統合基本契約締結の承認及び株式移転契約の締結・株式移転計画の作成並びに定時株主総会への付議)並びに平成24年6月26日に開催された日新及び日金工の定時株主総会の特別決議(株式移転計画の承認)に基づき行う株式移転(以下「本株式移転」)に伴い発行する予定である。

(以下略)

2【募集の方法】

（訂正前）

株式移転によることとする。（注）1、2

（注）1．普通株式は、当社の設立日の前日の日新及び日金工の株主名簿に記載又は記録されたそれぞれの株主に対し、日新の普通株式1株に対して0.1株、日金工の普通株式1株に対して0.056株の割合で割当てられ、各株主に対する発行価格は発行価額の総額を発行数で除した額、そのうち資本に組み入れられる額は資本組入額の総額を発行数で除した額となる。発行価額の総額は、本届出書提出日において未確定であるが、日新及び日金工の最近事業年度末日（平成24年3月31日）現在における株主資本の額（簿価）を合算した金額は175,668,405,269円であり、発行価額の総額のうち300億円が資本金に組み入れられる。

（以下略）

（訂正後）

株式移転によることとする。（注）1、2

（注）1．普通株式は、当社の設立日の前日の日新及び日金工の株主名簿に記載又は記録されたそれぞれの株主に対し、日新の普通株式1株に対して0.1株、日金工の普通株式1株に対して0.056株の割合で割当てられ、各株主に対する発行価格は発行価額の総額を発行数で除した額、そのうち資本に組み入れられる額は資本組入額の総額を発行数で除した額となる。発行価額の総額は、本訂正届出書提出日において未確定であるが、日新及び日金工の最近事業年度末日（平成24年3月31日）現在における株主資本の額（簿価）を合算した金額は175,668,405,269円であり、発行価額の総額のうち300億円が資本金に組み入れられる。

（以下略）

第二部【組織再編成（公開買付け）に関する情報】

第1【組織再編成（公開買付け）の概要】

1【組織再編成の目的等】

(2) 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

提出会社の企業集団の概要

(訂正前)

ア 提出会社の概要

(1) 商号	日新製鋼ホールディングス株式会社 (英文名 : Nisshin Steel Holdings Co., Ltd.)		
(2) 事業内容	鉄鋼及び非鉄金属の製造、加工及び販売等を営む子会社等の経営管理並びにそれに附帯関連する事業		
(3) 本店所在地	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号		
(4) 代表者及び役員の 就任予定	取締役会長	鈴木 英男	現 日新 取締役会長
	代表取締役社長 CEO (最高経営責任者)	三喜 俊典	現 日新 代表取締役社長 CEO (最高経営責任者)
	代表取締役副社長執行役員	義村 博	現 日金工 代表取締役社長
	取締役副社長執行役員	入江 梅雄	現 日新 代表取締役副社長執行役員
	取締役副社長執行役員	成吉 幸雄	現 日新 代表取締役副社長執行役員
	取締役常務執行役員	南 憲次	現 日新 取締役常務執行役員
	取締役常務執行役員 企業倫理担当役員	小濱 和久	現 日新 取締役常務執行役員 企業倫理担当役員
	取締役常務執行役員 CFO (財務担当最高責任者)	津田 与員	現 日新 取締役常務執行役員 CFO (財務担当最高責任者)
	取締役常務執行役員	内田 幸夫	現 日新 取締役常務執行役員
	取締役常務執行役員	佐々木 雅啓	現 日金工 常務取締役
	常任監査役	杉山 卓	現 日新 常任監査役
	監査役	村岡 浩一	現 日金工 監査役
	監査役 (非常勤)	伊藤 幸宏	現 日新 監査役
監査役 (非常勤)	山川 洋一郎	現 日新 監査役 (非常勤)	
監査役 (非常勤)	羽矢 惇	現 新日鉄エンジニアリング株式会社 取締役相談役	

(5) 資本金	300億円
(6) 純資産（連結）	未定
(7) 総資産（連結）	未定
(8) 決算期	3月31日

イ 提出会社の企業集団の概要

当社と日新及び日金工の状況は次のとおりである。

日新と日金工は、両社の定時株主総会による承認及び法令に定める関係官庁等の承認等を前提として、平成24年10月1日（予定）をもって、本株式移転により株式移転設立完全親会社（以下「完全親会社」）たる当社を設立することについて合意している。

会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の賃 貸借
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)			
連結子会社									
日新製鋼株式会社	東京都千代田区	79,913	鉄鋼製品の製造・加工・販売及びこれらに付帯する事業	100	11名	未定	未定	未定	未定
日本金属工業株式会社	東京都千代田区	13,408	ステンレス鋼、耐熱鋼、その他各種金属製品の製造・加工及び販売	100	3名	未定	未定	未定	未定

(訂正後)

ア 提出会社の概要

(1) 商号	日新製鋼ホールディングス株式会社 (英文名 : Nisshin Steel Holdings Co., Ltd.)		
(2) 事業内容	鉄鋼及び非鉄金属の製造、加工及び販売等を営む子会社等の経営管理並びにそれに附帯関連する事業		
(3) 本店所在地	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号		
(4) 代表者及び役員の 就任予定	取締役会長	鈴木 英男	現 日新 取締役会長
	代表取締役社長 CEO (最高経営責任者)	三喜 俊典	現 日新 代表取締役社長 CEO (最高経営責任者)
	代表取締役副社長執行役員	義村 博	現 日金工 代表取締役社長
	取締役副社長執行役員	入江 梅雄	現 日新 代表取締役副社長執行役員
	取締役副社長執行役員	成吉 幸雄	現 日新 代表取締役副社長執行役員
	取締役常務執行役員	南 憲次	現 日新 取締役常務執行役員
	取締役常務執行役員 企業倫理担当役員	小濱 和久	現 日新 取締役常務執行役員 企業倫理担当役員
	取締役常務執行役員 CFO (財務担当最高責任者)	津田 与員	現 日新 取締役常務執行役員 CFO (財務担当最高責任者)
	取締役常務執行役員	内田 幸夫	現 日新 取締役常務執行役員
	取締役常務執行役員	佐々木 雅啓	現 日金工 常務取締役
	常任監査役	杉山 卓	現 日新 常任監査役
	監査役	村岡 浩一	現 日金工 監査役
	監査役 (非常勤)	伊藤 幸宏	現 日新 監査役
	監査役 (非常勤)	山川 洋一郎	現 日新 監査役 (非常勤)
監査役 (非常勤)	羽矢 惇	現 日新 監査役 (非常勤)	
(5) 資本金	300億円		
(6) 純資産 (連結)	未定		
(7) 総資産 (連結)	未定		
(8) 決算期	3月31日		

イ 提出会社の企業集団の概要

当社と日新及び日金工の状況は次のとおりである。

日新と日金工は、法令に定める関係官庁等の承認等を前提として、平成24年10月1日（予定）をもって、本株式移転により株式移転設立完全親会社（以下「完全親会社」）たる当社を設立することについて合意している。

会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	設備の賃 貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
連結子会社									
日新製鋼株式会社	東京都千代田区	79,913	鉄鋼製品の製造・加工・販売及びこれらに付帯する事業	100	12名	未定	未定	未定	未定
日本金属工業株式会社	東京都千代田区	13,408	ステンレス鋼、耐熱鋼、その他各種金属製品の製造・加工及び販売	100	3名	未定	未定	未定	未定

3【組織再編成に係る契約】

(1) 株式移転計画の内容の概要

(訂正前)

日新と日金工は、平成24年3月19日付で、共同株式移転の方法により日新及び日金工の完全親会社となる当社を設立して経営統合することを合意する統合基本契約書を締結した。

また、日新及び日金工は、両社の定時株主総会による承認及び法令に定める関係官庁等の承認等を前提として、平成24年10月1日（予定）をもって、当社を完全親会社、日新及び日金工を完全子会社とする本株式移転を行うことを内容とする株式移転計画（以下「本株式移転計画」という。）を、平成24年4月27日付で作成した。なお、日新及び日金工は、同日付で共同株式移転の方法により日新及び日金工の完全親会社となる当社を設立して経営統合することに合意する株式移転契約書を締結した。

本株式移転計画に基づき、日新の普通株式1株に対して当社の普通株式0.1株、日金工の普通株式1株に対して当社の普通株式0.056株をそれぞれ割当て交付する。

本株式移転計画においては、平成24年6月26日に開催される予定の日新及び日金工の定時株主総会において、本株式移転計画の承認及び本株式移転に必要な事項に関する決議を求めるものとしている。その他、本株式移転計画においては、当社の商号、本店の所在地、役員、資本金及び準備金の額、株式の上場、株主名簿管理人、剰余金の配当等につき規定されている（詳細については、後記「(2) 株式移転計画の内容」の記載を参照のこと。）。

(訂正後)

日新と日金工は、平成24年3月19日付で、共同株式移転の方法により日新及び日金工の完全親会社となる当社を設立して経営統合することを合意する統合基本契約書を締結した。

また、日新及び日金工は、両社の定時株主総会による承認及び法令に定める関係官庁等の承認等を前提として、平成24年10月1日（予定）をもって、当社を完全親会社、日新及び日金工を完全子会社とする本株式移転を行うことを内容とする株式移転計画（以下「本株式移転計画」という。）を、平成24年4月27日付で作成した。なお、日新及び日金工は、同日付で共同株式移転の方法により日新及び日金工の完全親会社となる当社を設立して経営統合することに合意する株式移転契約書を締結した。

本株式移転計画に基づき、日新の普通株式1株に対して当社の普通株式0.1株、日金工の普通株式1株に対して当社の普通株式0.056株をそれぞれ割当て交付する。

本株式移転計画においては、平成24年6月26日に開催された日新及び日金工の定時株主総会において、本株式移転計画の承認及び本株式移転に必要な事項に関して決議された。その他、本株式移転計画においては、当社の商号、本店の所在地、役員、資本金及び準備金の額、株式の上場、株主名簿管理人、剰余金の配当等につき規定されている（詳細については、後記「(2) 株式移転計画の内容」の記載を参照のこと。）。

6【組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利】

（訂正前）

(1) 組織再編成対象会社の普通株式に関する取扱い

買取請求権の行使の方法について

日新又は日金工の株主が、その有する日新の普通株式又は日金工の普通株式につき、日新又は日金工に対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、平成24年6月26日開催予定の日新又は日金工の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれ日新又は日金工に対し通知し、かつ、上記株主総会において本株式移転に反対し、日新又は日金工が、上記株主総会の決議の日（平成24年6月26日）から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要がある。

（中略）

(2) 組織再編成対象会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

日新及び日金工は、本届出書提出日現在において、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していないので、該当事項はない。

（訂正後）

(1) 組織再編成対象会社の普通株式に関する取扱い

買取請求権の行使の方法について

日新又は日金工の株主が、その有する日新の普通株式又は日金工の普通株式につき、日新又は日金工に対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、平成24年6月26日開催の日新又は日金工の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれ日新又は日金工に対し通知し、かつ、上記株主総会において本株式移転に反対し、日新又は日金工が、上記株主総会の決議の日（平成24年6月26日）から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要がある。

（中略）

(2) 組織再編成対象会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

日新及び日金工は、本訂正届出書提出日現在において、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していないので、該当事項はない。

7【組織再編成に関する手続】

（訂正前）

(1) 組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法

本株式移転に関し、会社法第803条第1項及び会社法施行規則第206条の各規定に基づき、()株式移転計画、()会社法第773条第1項第5号及び第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、()日新においては日金工、日金工においては日新の最終事業年度に係る計算書類等の内容、()日新においては日金工、日金工においては日新の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象、並びに()日新においては日新、日金工においては日金工の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象を記載した書面を、日新及び日金工の本店に平成24年6月11日よりそれぞれ備え置く予定である。

（中略）

(2) 株主総会等の組織再編成に係る手続の方法及び日程

平成24年3月19日	統合基本契約の締結（両社）
平成24年3月31日	株主総会基準日（両社）
平成24年4月27日	株式移転契約の締結及び株式移転計画の作成（両社）
平成24年6月26日（ <u>予定</u> ）	株式移転計画承認時株主総会（両社）
平成24年9月26日（ <u>予定</u> ）	東京証券取引所上場廃止日（両社）
	大阪証券取引所上場廃止日（日新）
	名古屋証券取引所上場廃止日（日新）
	福岡証券取引所上場廃止日（日新）
平成24年10月1日（ <u>予定</u> ）	当社設立登記日（本株式移転効力発生日）
	当社株式上場日

ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況等が生じた場合には、日新及び日金工両社の協議の上、日程を変更する可能性がある。

(3) 組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に際して買取請求権を行使する方法

株式について

日新又は日金工の株主が、その有する日新の普通株式又は日金工の普通株式につき、日新又は日金工に対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、平成24年6月26日開催予定の日新又は日金工の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれ日新又は日金工に通知し、かつ、上記株主総会において本株式移転に反対し、日新及び日金工が、上記株主総会の決議の日（平成24年6月26日）から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要がある。

新株予約権及び新株予約権付社債について

日新及び日金工は、本届出書提出日現在において、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していないので、該当事項はない。

（訂正後）

(1) 組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法

本株式移転に関し、会社法第803条第1項及び会社法施行規則第206条の各規定に基づき、()株式移転計画、()会社法第773条第1項第5号及び第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、()日新においては日金工、日金工においては日新の最終事業年度に係る計算書類等の内容、()日新においては日金工、日金工においては日新の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象、並びに()日新においては日新、日金工においては日金工の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象を記載した書面を、日新及び日金工の本店に平成24年6月11日よりそれぞれ備え置いている。

（中略）

(2) 株主総会等の組織再編成に係る手続の方法及び日程

平成24年3月19日	統合基本契約の締結（両社）
平成24年3月31日	株主総会基準日（両社）
平成24年4月27日	株式移転契約の締結及び株式移転計画の作成（両社）
平成24年6月26日	株式移転計画承認時株主総会（両社）
平成24年9月26日（予定）	東京証券取引所上場廃止日（両社）
	大阪証券取引所上場廃止日（日新）
	名古屋証券取引所上場廃止日（日新）
	福岡証券取引所上場廃止日（日新）
平成24年10月1日（予定）	当社設立登記日（本株式移転効力発生日）
	当社株式上場日

ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況等が生じた場合には、日新及び日金工両社の協議の上、日程を変更する可能性がある。

(3) 組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に際して買取請求権を行使する方法
株式について

日新又は日金工の株主が、その有する日新の普通株式又は日金工の普通株式につき、日新又は日金工に対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、平成24年6月26日開催の日新又は日金工の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれ日新又は日金工に通知し、かつ、上記株主総会において本株式移転に反対し、日新及び日金工が、上記株主総会の決議の日（平成24年6月26日）から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要がある。

新株予約権及び新株予約権付社債について

日新及び日金工は、本訂正届出書提出日現在において、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していないので、該当事項はない。

第2【統合財務情報】

（訂正前）

1 当社

当社は新設会社であるため、本届出書提出日現在において財務情報はない。

2 組織再編成後の当社

当社は新設会社であるため、本届出書提出日現在において財務情報はない。また、当社の主要な経営指標等の見込の記載は困難であり、また、記載を行うと却って投資家の皆様の判断を誤らせる恐れがあるため、記載していない。

なお、当社の完全子会社となる日新及び日金工の主要な経営指標等は、それぞれ次のとおりである。

日新

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高（百万円）	649,494	617,399	441,486	545,353	557,864
経常利益又は経常損失（ ）（百万円）	54,546	12,382	53,774	18,536	4,688
当期純利益又は当期純損失 （ ）（百万円）	32,191	25,483	61,716	12,048	4,868
包括利益（百万円）	-	-	-	795	9,266
純資産額（百万円）	361,463	260,640	205,301	205,095	193,485
総資産額（百万円）	818,310	722,270	670,350	663,867	627,428
1株当たり純資産額（円）	393.01	282.23	220.56	219.94	206.75
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額（ ） （円）	35.37	28.15	68.28	13.33	5.39
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（%）	43.5	35.3	29.7	29.9	29.8
自己資本利益率（%）	8.8	-	-	6.1	-
株価収益率（倍）	9.8	-	-	13.4	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	26,545	25,809	25,757	24,426	42,075
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	49,181	62,251	29,986	30,118	25,102
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	26,968	58,534	7,396	16,074	16,894
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	18,166	39,626	41,759	18,383	18,235
従業員数（人）	6,210	6,216	6,143	6,074	5,989

（注）1．売上高には消費税等を含んでいない。

2．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3．金額については、表示単位未満を切り捨てて表示している。

4．第132期については、会計監査人の監査証明を受けていない財務情報に基づくものである。

日金工

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高（百万円）	189,546	120,140	75,705	93,203	81,530
経常利益又は経常損失（ ） （百万円）	9,844	16,641	5,916	320	6,422
当期純利益又は当期純損失 （ ）（百万円）	6,002	8,931	6,410	336	6,724
包括利益（百万円）	-	-	-	93	6,911
純資産額（百万円）	38,585	25,539	21,335	22,098	15,187
総資産額（百万円）	131,569	90,255	90,016	90,844	79,104
1株当たり純資産額（円）	229.57	154.67	123.25	121.73	83.66
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額（ ） （円）	35.15	53.37	37.76	1.92	37.05
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	-	-	-	1.92	-
自己資本比率（％）	29.3	28.3	23.7	24.3	19.2
自己資本利益率（％）	15.7	-	-	1.5	-
株価収益率（倍）	9.1	-	-	49.4	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	8,145	6,834	2,431	549	153
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	2,870	233	2,718	1,644	2,485
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	8,513	1,021	1,138	1,297	2,689
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	3,602	9,192	5,201	4,307	3,952
従業員数（人）	837	857	839	822	818

（注）1．売上高には、消費税等を含んでいない。

2．第113期、第114期、第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。また、第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3．第117期については、会計監査人の監査証明を受けていない財務情報に基づくものである。

(訂正後)

1 当社

当社は新設会社であるため、本訂正届出書提出日現在において財務情報はない。

2 組織再編成後の当社

当社は新設会社であるため、本訂正届出書提出日現在において財務情報はない。また、当社の主要な経営指標等の見込の記載は困難であり、また、記載を行うと却って投資家の皆様の判断を誤らせる恐れがあるため、記載していない。

なお、当社の完全子会社となる日新及び日金工の主要な経営指標等は、それぞれ次のとおりである。

日新

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(百万円)	649,494	617,399	441,486	545,353	557,864
経常利益又は経常損失() (百万円)	54,546	12,382	53,774	18,536	4,688
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	32,191	25,483	61,716	12,048	4,868
包括利益(百万円)	-	-	-	795	9,266
純資産額(百万円)	361,463	260,640	205,301	205,095	193,485
総資産額(百万円)	818,310	722,270	670,350	663,867	627,428
1株当たり純資産額(円)	393.01	282.23	220.56	219.94	206.75
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	35.37	28.15	68.28	13.33	5.39
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.5	35.3	29.7	29.9	29.8
自己資本利益率(%)	8.8	-	-	6.1	-
株価収益率(倍)	9.8	-	-	13.4	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	26,545	25,809	25,757	24,426	42,075
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	49,181	62,251	29,986	30,118	25,102
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	26,968	58,534	7,396	16,074	16,894
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	18,166	39,626	41,759	18,383	18,235
従業員数(人)	6,210	6,216	6,143	6,074	5,989

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 金額については、表示単位未満を切り捨てて表示している。

日金工

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高（百万円）	189,546	120,140	75,705	93,203	81,530
経常利益又は経常損失（ ）（百万円）	9,844	16,641	5,916	320	6,422
当期純利益又は当期純損失 （ ）（百万円）	6,002	8,931	6,410	336	6,724
包括利益（百万円）	-	-	-	93	6,911
純資産額（百万円）	38,585	25,539	21,335	22,098	15,187
総資産額（百万円）	131,569	90,255	90,016	90,844	79,104
1株当たり純資産額（円）	229.57	154.67	123.25	121.73	83.66
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額（ ）（円）	35.15	53.37	37.76	1.92	37.05
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	-	-	-	1.92	-
自己資本比率（%）	29.3	28.3	23.7	24.3	19.2
自己資本利益率（%）	15.7	-	-	1.5	-
株価収益率（倍）	9.1	-	-	49.4	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	8,145	6,834	2,431	549	153
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	2,870	233	2,718	1,644	2,485
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	8,513	1,021	1,138	1,297	2,689
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	3,602	9,192	5,201	4,307	3,952
従業員数（人）	837	857	839	822	818

（注）1．売上高には、消費税等を含んでいない。

2．第113期、第114期、第115期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。また、第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

第三部【企業情報】

第1【企業の概況】

2【沿革】

（訂正前）

- 平成23年11月15日 日新及び日金工は、経営統合に向けた検討開始について合意。
- 平成24年3月19日 日新と日金工は、共同株式移転の方法により当社を設立することについて合意し、統合基本契約を締結。
- 平成24年4月27日 日新と日金工は、両社株主総会の承認及び法令に定める関係官庁等の承認等を前提として、株式移転契約を締結並びに株式移転計画を作成。
- 平成24年5月11日 日新と日金工は、それぞれの株主総会に付議すべき本株式移転に関する議案の内容を取締役会で決議。
- 平成24年6月26日 日新及び日金工の定時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて決議する予定。
- 平成24年10月1日 日新及び日金工が株式移転の方法により当社を設立する予定。当社の普通株式を東京証券取引所に上場する予定。

なお、日新及び日金工の沿革については、両社の有価証券報告書（日新においては平成23年6月24日提出、日金工においては平成23年6月23日提出）記載のとおりである。

（訂正後）

- 平成23年11月15日 日新及び日金工は、経営統合に向けた検討開始について合意。
- 平成24年3月19日 日新と日金工は、共同株式移転の方法により当社を設立することについて合意し、統合基本契約を締結。
- 平成24年4月27日 日新と日金工は、両社株主総会の承認及び法令に定める関係官庁等の承認等を前提として、株式移転契約を締結並びに株式移転計画を作成。
- 平成24年5月11日 日新と日金工は、それぞれの株主総会に付議すべき本株式移転に関する議案の内容を取締役会で決議。
- 平成24年6月26日 日新及び日金工の定時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて決議。
- 平成24年10月1日 日新及び日金工が株式移転の方法により当社を設立する予定。当社の普通株式を東京証券取引所に上場する予定。

なお、日新及び日金工の沿革については、両社の有価証券報告書（いずれも平成24年6月26日提出）記載のとおりである。

4【関係会社の状況】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、本届出書提出日現在において関係会社はない。当社の完全子会社となる日新及び日金工の関係会社の状況については、前記「第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報 第1 組織再編成（公開買付け）の概要 1 組織再編成の目的等」記載の「(2) 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係 提出会社の企業集団の概要 イ 提出会社の企業集団の概要」を参照のこと。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、本訂正届出書提出日現在において関係会社はない。当社の完全子会社となる日新及び日金工の関係会社の状況については、前記「第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報 第1 組織再編成（公開買付け）の概要 1 組織再編成の目的等」記載の「(2) 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係 提出会社の企業集団の概要 イ 提出会社の企業集団の概要」を参照のこと。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はない。

なお、当社の完全子会社となる日新及び日金工の業績等の概要については、両社の有価証券報告書（日新においては平成23年6月24日提出、日金工においては平成23年6月23日提出）及び四半期報告書（日新においては平成23年8月5日、平成23年11月11日及び平成24年2月8日提出、日金工においては平成23年8月11日、平成23年11月14日及び平成24年2月14日提出）を参照のこと。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はない。

なお、当社の完全子会社となる日新及び日金工の業績等の概要については、両社の有価証券報告書（いずれも平成24年6月26日提出）を参照のこと。

2【生産、受注及び販売の状況】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はない。

なお、当社の完全子会社となる日新及び日金工の生産、受注及び販売の状況については、両社の有価証券報告書（日新においては平成23年6月24日提出、日金工においては平成23年6月23日提出）及び四半期報告書（日新においては平成23年8月5日、平成23年11月11日及び平成24年2月8日提出、日金工においては平成23年8月11日、平成23年11月14日及び平成24年2月14日提出）を参照のこと。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はない。

なお、当社の完全子会社となる日新及び日金工の生産、受注及び販売の状況については、両社の有価証券報告書（いずれも平成24年6月26日提出）を参照のこと。

3【対処すべき課題】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はない。

なお、当社の完全子会社となる日新及び日金工の対処すべき課題については、両社の有価証券報告書（日新においては平成23年6月24日提出、日金工においては平成23年6月23日提出）及び四半期報告書（日新においては平成23年8月5日、平成23年11月11日及び平成24年2月8日提出、日金工においては平成23年8月11日、平成23年11月14日及び平成24年2月14日提出）を参照のこと。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はない。

なお、当社の完全子会社となる日新及び日金工の対処すべき課題については、両社の有価証券報告書（いずれも平成24年6月26日提出）を参照のこと。

4【事業等のリスク】

（訂正前）

当社は本届出書提出日現在において設立されていないが、本株式移転に関連し、当社グループの経営統合に係るリスクとして、下記(1)のリスクが想定される。さらに、当社は本株式移転により日新及び日金工の完全親会社となるため、当社の設立後は本届出書提出日現在における両社の事業等のリスクが当社の事業等のリスクとなりうるものが想定される。両社の事業等のリスクを踏まえた当社の事業等のリスクは下記(2)及び(3)のとおりである。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は、別段の記載のない限り、本届出書提出日現在において判断したものである。

(1) 経営統合に関するリスク

当社の設立は平成24年10月1日を目指しており、現在経営統合に向けた準備を日新及び日金工で進めているが、例えば以下のような経営統合に関するリスクが想定され、業務運営、経営成績、財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 関係当局の許認可や承認が得られない、又は遅延するリスク
- ・ 株主総会で承認が得られないリスク
- ・ 何らかの事情により、本株式移転計画の内容が変更になるリスク
- ・ 経済情勢の急激な悪化、金融市場の混乱等により、予定どおりに経営統合が進まないリスク
- ・ 経営統合により期待されるシナジー効果が十分に発揮されないリスク

(2) 日新の事業等のリスク

日新グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるものと考えている。

（中略）

日金工との経営統合について

日新は、平成24年10月1日に日金工との共同株式移転による経営統合を予定しているが、例えば以下のような経営統合に関するリスクが想定され、日新グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 関係当局の許認可や承認が得られない、又は遅延するリスク
- ・ 株主総会で承認が得られないリスク
- ・ 何らかの事情により、本株式移転計画の内容が変更になるリスク
- ・ 経済情勢の急激な悪化、金融市場の混乱等により、予定どおりに経営統合が進まないリスク
- ・ 経営統合により期待されるシナジー効果が十分に発揮されないリスク

なお、本届出書提出時点では予測できない、国内及び海外の経済状況の変化をはじめとする、上記以外の事象の発生により、日新グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性がある。

(3) 日金工の事業等のリスク

日金工グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

（中略）

日新との経営統合について

日金工は、平成24年10月1日に日新との共同株式移転による経営統合を予定しているが、例えば以下のような経営統合に関するリスクが想定され、日金工グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性がある。

- ・関係当局の許認可や承認が得られない、又は遅延するリスク
- ・株主総会で承認が得られないリスク
- ・何らかの事情により、本株式移転計画の内容が変更になるリスク
- ・経済情勢の急激な悪化、金融市場の混乱等により、予定どおりに経営統合が進まないリスク
- ・経営統合により期待されるシナジー効果が十分に発揮されないリスク

なお、本届出書提出時点では予測できない上記以外の事象により、日金工グループの経営成績及び財務状態に影響を受ける可能性がある。

（訂正後）

当社は本訂正届出書提出日現在において設立されていないが、本株式移転に関連し、当社グループの経営統合に係るリスクとして、下記(1)のリスクが想定される。さらに、当社は本株式移転により日新及び日金工の完全親会社となるため、当社の設立後は本訂正届出書提出日現在における両社の事業等のリスクが当社の事業等のリスクとなりうるものが想定される。両社の事業等のリスクを踏まえた当社の事業等のリスクは下記(2)及び(3)のとおりである。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は、別段の記載のない限り、本訂正届出書提出日現在において判断したものである。

(1) 経営統合に関するリスク

当社の設立は平成24年10月1日を目指しており、現在経営統合に向けた準備を日新及び日金工で進めているが、例えば以下のような経営統合に関するリスクが想定され、業務運営、経営成績、財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性がある。

- ・関係当局の許認可や承認が得られない、又は遅延するリスク
- ・何らかの事情により、本株式移転計画の内容が変更になるリスク
- ・経済情勢の急激な悪化、金融市場の混乱等により、予定どおりに経営統合が進まないリスク
- ・経営統合により期待されるシナジー効果が十分に発揮されないリスク

(2) 日新の事業等のリスク

日新グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるものと考えている。

（中略）

日金工との経営統合について

日新は、平成24年10月1日に日金工との共同株式移転による経営統合を予定しているが、例えば以下のような経営統合に関するリスクが想定され、日新グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性がある。

- ・関係当局の許認可や承認が得られない、又は遅延するリスク
- ・何らかの事情により、本株式移転計画の内容が変更になるリスク
- ・経済情勢の急激な悪化、金融市場の混乱等により、予定どおりに経営統合が進まないリスク
- ・経営統合により期待されるシナジー効果が十分に発揮されないリスク

なお、本訂正届出書提出時点では予測できない、国内及び海外の経済状況の変化をはじめとする、上記以外の事象の発生により、日新グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性がある。

(3) 日金工の事業等のリスク

日金工グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

（中略）

日新との経営統合について

日金工は、平成24年10月1日に日新との共同株式移転による経営統合を予定しているが、例えば以下のような経営統合に関するリスクが想定され、日金工グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性がある。

- ・関係当局の許認可や承認が得られない、又は遅延するリスク
- ・何らかの事情により、本株式移転計画の内容が変更になるリスク
- ・経済情勢の急激な悪化、金融市場の混乱等により、予定どおりに経営統合が進まないリスク
- ・経営統合により期待されるシナジー効果が十分に発揮されないリスク

なお、本訂正届出書提出時点では予測できない上記以外の事象により、日金工グループの経営成績及び財務状態に影響を受ける可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はない。

なお、当社の完全子会社となる日新及び日金工の経営上の重要な契約等については、両社の有価証券報告書（日新においては平成23年6月24日提出、日金工においては平成23年6月23日提出）及び四半期報告書（日新においては平成23年8月5日、平成23年11月11日及び平成24年2月8日提出、日金工においては平成23年8月11日、平成23年11月14日及び平成24年2月14日提出）を参照のこと。

また、本株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等については、前記「第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報 第1 組織再編成（公開買付け）の概要」を参照のこと。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はない。

なお、当社の完全子会社となる日新及び日金工の経営上の重要な契約等については、両社の有価証券報告書（いずれも平成24年6月26日提出）を参照のこと。

また、本株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等については、前記「第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報 第1 組織再編成（公開買付け）の概要」を参照のこと。

6【研究開発活動】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はない。

なお、当社の完全子会社となる日新及び日金工の研究開発活動については、両社の有価証券報告書（日新においては平成23年6月24日提出、日金工においては平成23年6月23日提出）及び四半期報告書（日新においては平成23年8月5日、平成23年11月11日及び平成24年2月8日提出、日金工においては平成23年8月11日、平成23年11月14日及び平成24年2月14日提出）を参照のこと。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はない。

なお、当社の完全子会社となる日新及び日金工の研究開発活動については、両社の有価証券報告書（いずれも平成24年6月26日提出）を参照のこと。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はない。

なお、当社の完全子会社となる日新及び日金工の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、両社の有価証券報告書（日新においては平成23年6月24日提出、日金工においては平成23年6月23日提出）及び四半期報告書（日新においては平成23年8月5日、平成23年11月11日及び平成24年2月8日提出、日金工においては平成23年8月11日、平成23年11月14日及び平成24年2月14日提出）を参照のこと。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はない。

なお、当社の完全子会社となる日新及び日金工の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、両社の有価証券報告書（いずれも平成24年6月26日提出）を参照のこと。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

（訂正前）

（2）連結子会社

当社の完全子会社となる日新及び日金工の設備投資等の概要については、両社の有価証券報告書（日新においては平成23年6月24日提出、日金工においては平成23年6月23日提出）及び四半期報告書（日新においては平成23年8月5日、平成23年11月11日及び平成24年2月8日提出、日金工においては平成23年8月11日、平成23年11月14日及び平成24年2月14日提出）を参照のこと。

（訂正後）

（2）連結子会社

当社の完全子会社となる日新及び日金工の設備投資等の概要については、両社の有価証券報告書（いずれも平成24年6月26日提出）を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

（訂正前）

（2）連結子会社

当社の完全子会社となる日新及び日金工の主要な設備の状況については、両社の有価証券報告書（日新においては平成23年6月24日提出、日金工においては平成23年6月23日提出）を参照のこと。

（訂正後）

（2）連結子会社

当社の完全子会社となる日新及び日金工の主要な設備の状況については、両社の有価証券報告書（いずれも平成24年6月26日提出）を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

（訂正前）

(2) 連結子会社

当社の完全子会社となる日新及び日金工の設備の新設、除却等の計画については、両社の有価証券報告書（日新においては平成23年6月24日提出、日金工においては平成23年6月23日提出）及び四半期報告書（日新においては平成23年8月5日、平成23年11月11日及び平成24年2月8日提出、日金工においては平成23年8月11日、平成23年11月14日及び平成24年2月14日提出）を参照のこと。

（訂正後）

(2) 連結子会社

当社の完全子会社となる日新及び日金工の設備の新設、除却等の計画については、両社の有価証券報告書（いずれも平成24年6月26日提出）を参照のこと。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(5) 【所有者別状況】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、本届出書提出日現在において所有者はいないが、当社の完全子会社となる日新及び日金工の平成24年3月31日現在の所有者別状況は以下のとおりである。

（以下略）

（訂正後）

当社は新設会社であるため、本訂正届出書提出日現在において所有者はいないが、当社の完全子会社となる日新及び日金工の平成24年3月31日現在の所有者別状況は以下のとおりである。

（以下略）

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、本届出書提出日現在において所有者はいないが、当社の完全子会社となる日新及び日金工の平成24年3月31日現在の発行済株式についての議決権の状況は以下のとおりである。

（以下略）

（訂正後）

当社は新設会社であるため、本訂正届出書提出日現在において所有者はいないが、当社の完全子会社となる日新及び日金工の平成24年3月31日現在の発行済株式についての議決権の状況は以下のとおりである。

（以下略）

3【配当政策】

（訂正前）

配当の基本的な方針、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針、内部留保資金の用途については、当社が新設会社であるため未定である。また、最近事業年度の配当決定に当たっての考え方については、当社は本株式移転により平成24年10月1日に設立予定であるため、本届出書提出日現在において決算日を迎えておらず、該当事項はない。

（以下略）

（訂正後）

配当の基本的な方針、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針、内部留保資金の用途については、当社が新設会社であるため未定である。また、最近事業年度の配当決定に当たっての考え方については、当社は本株式移転により平成24年10月1日に設立予定であるため、本訂正届出書提出日現在において決算日を迎えておらず、該当事項はない。

（以下略）

5【役員の状況】

(訂正前)

平成24年10月1日に就任を予定している当社の役員の状況は、以下のとおりである。

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する日新の株式数 (2) 所有する日金工の株式数 (3) 割当てられる当社の株式数
取締役会長	鈴木 英男	昭和20年3月21日生	昭和43年4月 日新入社 平成7年6月 同社経営企画部長 平成9年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社取締役上席常務執行役員 平成17年4月 同社取締役副社長執行役員 平成18年4月 同社代表取締役社長、CEO（最高経営責任者） 平成23年4月 同社取締役会長 (現在に至る)	(注) 2	(1) 183,000株 (2) 0株 (3) 18,300株
代表取締役社長 CEO（最高経営責任者）	三喜 俊典	昭和25年9月7日生	昭和50年4月 日新入社 平成14年10月 同社薄板・表面処理事業本部商品開発部長 平成15年6月 同社執行役員 平成19年4月 同社常務執行役員 平成22年6月 同社取締役常務執行役員 平成23年4月 同社代表取締役社長、CEO（最高経営責任者） (現在に至る)	(注) 2	(1) 74,000株 (2) 0株 (3) 7,400株
代表取締役 副社長執行役員	義村 博	昭和23年2月14日生	昭和45年4月 日金工入社 平成13年4月 同社理事衣浦製造所長 平成13年6月 同社取締役 平成15年4月 同社常務取締役 平成18年12月 同社代表取締役常務 平成19年4月 同社代表取締役社長 (現在に至る)	(注) 2	(1) 0株 (2) 135,000株 (3) 7,560株
取締役 副社長執行役員	入江 梅雄	昭和24年1月27日生	昭和46年4月 日新入社 平成12年6月 同社住宅・建材販売部長 平成13年6月 同社取締役 平成14年6月 日新総合建材株式会社 代表取締役社長 平成19年4月 日新常務執行役員 平成23年4月 同社副社長執行役員 平成23年6月 同社代表取締役 副社長執行役員 (現在に至る)	(注) 2	(1) 32,000株 (2) 0株 (3) 3,200株

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する日新の株式数 (2) 所有する日金工の株式数 (3) 割当てられる当社の株式数
取締役 副社長執行役員	成吉 幸雄	昭和27年9月17日生	昭和52年4月 日新入社 平成14年4月 同社参与ステンレス事業本部周南製鋼所長 平成15年6月 同社執行役員 平成18年4月 同社常務執行役員 平成20年4月 同社顧問 平成20年6月 日新工機株式会社 代表取締役社長 平成21年4月 日新常務執行役員 平成21年6月 同社取締役常務執行役員 平成23年4月 同社代表取締役 副社長執行役員 (現在に至る)	(注) 2	(1) 42,000株 (2) 0株 (3) 4,200株
取締役 常務執行役員	南 憲次	昭和25年1月5日生	昭和49年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成15年4月 同社参与技術総括部長 平成15年6月 同社取締役 平成17年6月 日新常務執行役員 平成21年6月 同社取締役常務執行役員 (現在に至る)	(注) 2	(1) 76,000株 (2) 0株 (3) 7,600株
取締役 常務執行役員 企業倫理担当役員	小濱 和久	昭和25年9月16日生	昭和49年4月 日新入社 平成13年6月 同社総務部長 平成15年6月 同社執行役員 平成17年4月 サンウエーブ工業株式会社 執行役員専務 平成17年6月 同社取締役専務役員 平成19年6月 同社常務取締役 平成20年4月 同社取締役 日新常務執行役員 平成20年6月 日新取締役常務執行役員 平成21年4月 同社取締役常務執行役員、企業倫理担当役員 (現在に至る)	(注) 2	(1) 62,000株 (2) 0株 (3) 6,200株
取締役 常務執行役員 CFO(財務担当最高責任者)	津田 与員	昭和25年12月27日生	昭和49年4月 日新入社 平成13年6月 同社財務部長 平成15年6月 同社執行役員 平成18年4月 同社常務執行役員、CFO(財務担当最高責任者) 平成18年6月 同社取締役常務執行役員、CFO(財務担当最高責任者) (現在に至る)	(注) 2	(1) 84,000株 (2) 0株 (3) 8,400株

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する日新の株式数 (2) 所有する日金工の株式数 (3) 割当てられる当社の株式数
取締役 常務執行役員	内田 幸夫	昭和27年7月21日生	昭和52年4月 日新入社 平成13年6月 同社技術研究所 表面処理研究部長 平成17年4月 同社執行役員 平成20年4月 同社常務執行役員 平成21年6月 同社取締役常務執行役員 (現在に至る)	(注) 2	(1) 35,000株 (2) 0株 (3) 3,500株
取締役 常務執行役員	佐々木 雅啓	昭和31年11月5日生	昭和56年4月 日金工入社 平成19年10月 同社経営企画部長兼 I R 室長 平成21年6月 同社取締役 平成23年4月 同社常務取締役 (現在に至る)	(注) 2	(1) 0株 (2) 39,000株 (3) 2,184株
常任監査役 (常勤)	杉山 卓	昭和15年11月27日生	昭和40年4月 日新入社 平成7年1月 同社財務部長 平成9年6月 同社取締役 平成12年4月 同社常務取締役 平成14年6月 同社常務取締役、C F O (財務担当 最高責任者) 平成15年6月 同社取締役 上席常務執行役員、C F O (財務 担当最高責任者) 平成16年4月 同社取締役 平成16年6月 同社常任監査役(常勤) (現在に至る)	(注) 3	(1) 92,000株 (2) 0株 (3) 9,200株
監査役 (常勤)	村岡 浩一	昭和30年10月29日生	昭和55年4月 日金工入社 平成21年7月 同社理事財務部長 平成23年5月 同社社長付理事 平成23年6月 同社監査役(常勤) (現在に至る)	(注) 3	(1) 0株 (2) 8,000株 (3) 448株
監査役	伊藤 幸宏	昭和29年2月3日生	昭和53年4月 株式会社三和銀行入行 平成16年12月 株式会社 U F J 銀行企業部 (東京) 部長兼中小企業室長 平成17年5月 同行執行役員 平成17年10月 株式会社三菱 U F J フィナンシャル・グループ執行役員 株式会社 U F J 銀行執行役員 平成18年1月 株式会社三菱 U F J フィナンシャル・グループ執行役員 株式会社三菱東京 U F J 銀行 執行役員 平成18年6月 エム・ユー・フロンティア 債権回収株式会社常務取締役 (平成21年6月退任) 平成21年6月 日新監査役(常勤) (現在に至る)	(注) 3	(1) 11,000株 (2) 0株 (3) 1,100株

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する日 新の株式数 (2) 所有する日 金工の株式 数 (3) 割当てられ る当社の株 式数
監査役	山川 洋一郎	昭和16年7月21日生	昭和41年4月 弁護士登録 昭和54年4月 古賀・吉川・山川・中川 法律事務所 (現 古賀総合法律事務所) パートナー (現在に至る) 平成3年9月 ミシガン大学ロースクール 客員教授 (平成4年10月退任) 平成13年6月 株式会社三井住友銀行取締役 平成14年12月 株式会社三井住友フィナンシャル グループ取締役 (平成21年6月退任) 平成17年6月 株式会社三井住友銀行取締役 (平成21年6月退任) 平成17年7月 第一生命保険相互会社取締役 (平成21年6月退任) 平成18年6月 日新監査役 (現在に至る) 平成20年6月 大王製紙株式会社監査役 (現在に至る) 平成22年6月 ルネサスエレクトロニクス 株式会社監査役 (現在に至る)	(注) 3	(1) 0株 (2) 0株 (3) 0株
監査役	羽矢 惇	昭和20年10月13日生	昭和43年4月 富士製鐵株式会社入社 平成9年4月 新日本製鐵株式会社 参与人事・労政部長 平成9年6月 同社取締役 平成13年4月 同社常務取締役 平成17年4月 同社代表取締役副社長 平成18年7月 新日鉄エンジニアリング 株式会社代表取締役社長 平成23年4月 同社取締役相談役 (現在に至る)	(注) 3	(1) 0株 (2) 0株 (3) 0株
計					(1) 691,000株 (2) 182,000株 (3) 79,292株

- (注) 1 . 伊藤幸宏、山川洋一郎、羽矢惇の3氏は、社外監査役候補者である。また、当社は、3氏を(株)東京証券取引所に対し、独立役員として届け出る予定である。
- 2 . 取締役の任期は、当社の設立日である平成24年10月1日から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 . 監査役の任期は、当社の設立日である平成24年10月1日から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 . 所有する日新又は日金工の株式数は、平成24年4月30日現在の日新の株式の所有状況及び平成24年3月31日現在の日金工の株式の所有状況に基づき記載しており、また、割当てられる当社の株式数は、当該所有状況に基づき、本株式移転の際の株式移転比率を勘案して記載している。よって、実際に当社の設立日までに、所有する株式数及び当社が交付する新株式数は変動することがある。
- 5 . 役名及び職名は、本届出書提出日現在において決定している役名及び職名を記載している。

(訂正後)

平成24年10月1日に就任を予定している当社の役員の状況は、以下のとおりである。

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する日新の株式数 (2) 所有する日金工の株式数 (3) 割当てられる当社の株式数
取締役会長	鈴木 英男	昭和20年3月21日生	昭和43年4月 日新入社 平成7年6月 同社経営企画部長 平成9年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社取締役上席常務執行役員 平成17年4月 同社取締役副社長執行役員 平成18年4月 同社代表取締役社長、CEO（最高経営責任者） 平成23年4月 同社取締役会長 (現在に至る)	(注) 2	(1) 183,000株 (2) 0株 (3) 18,300株
代表取締役社長 CEO（最高経営責任者）	三喜 俊典	昭和25年9月7日生	昭和50年4月 日新入社 平成14年10月 同社薄板・表面処理事業本部商品開発部長 平成15年6月 同社執行役員 平成19年4月 同社常務執行役員 平成22年6月 同社取締役常務執行役員 平成23年4月 同社代表取締役社長、CEO（最高経営責任者） (現在に至る)	(注) 2	(1) 74,000株 (2) 0株 (3) 7,400株
代表取締役 副社長執行役員	義村 博	昭和23年2月14日生	昭和45年4月 日金工入社 平成13年4月 同社理事衣浦製造所長 平成13年6月 同社取締役 平成15年4月 同社常務取締役 平成18年12月 同社代表取締役常務 平成19年4月 同社代表取締役社長 (現在に至る)	(注) 2	(1) 0株 (2) 135,000株 (3) 7,560株
取締役 副社長執行役員	入江 梅雄	昭和24年1月27日生	昭和46年4月 日新入社 平成12年6月 同社住宅・建材販売部長 平成13年6月 同社取締役 平成14年6月 日新総合建材株式会社 代表取締役社長 平成19年4月 日新常務執行役員 平成23年4月 同社副社長執行役員 平成23年6月 同社代表取締役 副社長執行役員 (現在に至る)	(注) 2	(1) 32,000株 (2) 0株 (3) 3,200株

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する日新の株式数 (2) 所有する日金工の株式数 (3) 割当てられる当社の株式数
取締役 副社長執行役員	成吉 幸雄	昭和27年9月17日生	昭和52年4月 日新入社 平成14年4月 同社参与ステンレス事業本部周南製鋼所長 平成15年6月 同社執行役員 平成18年4月 同社常務執行役員 平成20年4月 同社顧問 平成20年6月 日新工機株式会社 代表取締役社長 平成21年4月 日新常務執行役員 平成21年6月 同社取締役常務執行役員 平成23年4月 同社代表取締役 副社長執行役員 (現在に至る)	(注) 2	(1) 42,000株 (2) 0株 (3) 4,200株
取締役 常務執行役員	南 憲次	昭和25年1月5日生	昭和49年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成15年4月 同社参与技術総括部長 平成15年6月 同社取締役 平成17年6月 日新常務執行役員 平成21年6月 同社取締役常務執行役員 (現在に至る)	(注) 2	(1) 76,000株 (2) 0株 (3) 7,600株
取締役 常務執行役員 企業倫理担当役員	小濱 和久	昭和25年9月16日生	昭和49年4月 日新入社 平成13年6月 同社総務部長 平成15年6月 同社執行役員 平成17年4月 サンウエーブ工業株式会社 執行役員専務 平成17年6月 同社取締役専務役員 平成19年6月 同社常務取締役 平成20年4月 同社取締役 日新常務執行役員 平成20年6月 日新取締役常務執行役員 平成21年4月 同社取締役常務執行役員、企業倫理 担当役員 (現在に至る)	(注) 2	(1) 62,000株 (2) 0株 (3) 6,200株
取締役 常務執行役員 CFO(財務担当最高責任者)	津田 与員	昭和25年12月27日生	昭和49年4月 日新入社 平成13年6月 同社財務部長 平成15年6月 同社執行役員 平成18年4月 同社常務執行役員、CFO(財務担当最高責任者) 平成18年6月 同社取締役常務執行役員、CFO (財務担当最高責任者) (現在に至る)	(注) 2	(1) 84,000株 (2) 0株 (3) 8,400株

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する日新の株式数 (2) 所有する日金工の株式数 (3) 割当てられる当社の株式数
取締役 常務執行役員	内田 幸夫	昭和27年7月21日生	昭和52年4月 日新入社 平成13年6月 同社技術研究所 表面処理研究部長 平成17年4月 同社執行役員 平成20年4月 同社常務執行役員 平成21年6月 同社取締役常務執行役員 (現在に至る)	(注) 2	(1) 35,000株 (2) 0株 (3) 3,500株
取締役 常務執行役員	佐々木 雅啓	昭和31年11月5日生	昭和56年4月 日金工入社 平成19年10月 同社経営企画部長兼 I R 室長 平成21年6月 同社取締役 平成23年4月 同社常務取締役 (現在に至る)	(注) 2	(1) 0株 (2) 39,000株 (3) 2,184株
常任監査役 (常勤)	杉山 卓	昭和15年11月27日生	昭和40年4月 日新入社 平成7年1月 同社財務部長 平成9年6月 同社取締役 平成12年4月 同社常務取締役 平成14年6月 同社常務取締役、C F O (財務担当 最高責任者) 平成15年6月 同社取締役 上席常務執行役員、C F O (財務 担当最高責任者) 平成16年4月 同社取締役 平成16年6月 同社常任監査役(常勤) (現在に至る)	(注) 3	(1) 92,000株 (2) 0株 (3) 9,200株
監査役 (常勤)	村岡 浩一	昭和30年10月29日生	昭和55年4月 日金工入社 平成21年7月 同社理事財務部長 平成23年5月 同社社長付理事 平成23年6月 同社監査役(常勤) (現在に至る)	(注) 3	(1) 0株 (2) 8,000株 (3) 448株
監査役	伊藤 幸宏	昭和29年2月3日生	昭和53年4月 株式会社三和銀行入行 平成16年12月 株式会社 U F J 銀行企業部 (東京) 部長兼中小企業室長 平成17年5月 同行執行役員 平成17年10月 株式会社三菱 U F J フィナンシャル・グループ執行役員 株式会社 U F J 銀行執行役員 平成18年1月 株式会社三菱 U F J フィナンシャル・グループ執行役員 株式会社三菱東京 U F J 銀行 執行役員 平成18年6月 エム・ユー・フロンティア 債権回収株式会社常務取締役 (平成21年6月退任) 平成21年6月 日新監査役(常勤) (現在に至る)	(注) 3	(1) 11,000株 (2) 0株 (3) 1,100株

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1) 所有する日 新の株式数 (2) 所有する日 金工の株式 数 (3) 割当てられ る当社の株 式数
監査役	山川 洋一郎	昭和16年7月21日生	昭和41年4月 弁護士登録 昭和54年4月 古賀・吉川・山川・中川 法律事務所 (現 古賀総合法律事務所) パートナー (現在に至る) 平成3年9月 ミシガン大学ロースクール 客員教授 (平成4年10月退任) 平成13年6月 株式会社三井住友銀行取締役 平成14年12月 株式会社三井住友フィナンシャル グループ取締役 (平成21年6月退任) 平成17年6月 株式会社三井住友銀行取締役 (平成21年6月退任) 平成17年7月 第一生命保険相互会社取締役 (平成21年6月退任) 平成18年6月 日新監査役 (現在に至る) 平成20年6月 大王製紙株式会社監査役 (現在に至る) 平成22年6月 ルネサスエレクトロニクス 株式会社監査役 (現在に至る)	(注) 3	(1) 0株 (2) 0株 (3) 0株
監査役	羽矢 惇	昭和20年10月13日生	昭和43年4月 富士製鐵株式会社入社 平成9年4月 新日本製鐵株式会社 参与人事・労政部長 平成9年6月 同社取締役 平成13年4月 同社常務取締役 平成17年4月 同社代表取締役副社長 平成18年7月 新日鉄エンジニアリング 株式会社代表取締役社長 平成23年4月 同社取締役相談役 平成24年6月 日新監査役 (現在に至る)	(注) 3	(1) 0株 (2) 0株 (3) 0株
計					(1) 691,000株 (2) 182,000株 (3) 79,292株

- (注) 1. 伊藤幸宏、山川洋一郎、羽矢惇の3氏は、社外監査役候補者である。また、当社は、3氏を(株)東京証券取引所に対し、独立役員として届け出る予定である。
2. 取締役の任期は、当社の設立日である平成24年10月1日から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
3. 監査役の任期は、当社の設立日である平成24年10月1日から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 所有する日新又は日金工の株式数は、平成24年4月30日現在の日新の株式の所有状況及び平成24年3月31日現在の日金工の株式の所有状況に基づき記載しており、また、割当てられる当社の株式数は、当該所有状況に基づき、本株式移転の際の株式移転比率を勘案して記載している。よって、実際に当社の設立日までに、所有する株式数及び当社が交付する新株式数は変動することがある。
5. 役名及び職名は、本訂正届出書提出日現在において決定している役名及び職名を記載している。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(訂正前)

(中略)

その他の事項

その他の事項については、当社は新設会社であるため、未定である。なお、当社の完全子会社となる日新及び日金工のコーポレート・ガバナンスの状況については、両社の有価証券報告書(日新においては平成23年6月24日提出、日金工においては平成23年6月23日提出)を参照のこと。

(訂正後)

(中略)

その他の事項

その他の事項については、当社は新設会社であるため、未定である。なお、当社の完全子会社となる日新及び日金工のコーポレート・ガバナンスの状況については、両社の有価証券報告書(いずれも平成24年6月26日提出)を参照のこと。

第5【経理の状況】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はない。

なお、当社の完全子会社となる日新及び日金工の経理の状況については、両社の有価証券報告書(日新においては平成23年6月24日提出、日金工においては平成23年6月23日提出)及び四半期報告書(日新においては平成23年8月5日、平成23年11月11日及び平成24年2月8日提出、日金工においては平成23年8月11日、平成23年11月14日及び平成24年2月14日提出)を参照のこと。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はない。

なお、当社の完全子会社となる日新及び日金工の経理の状況については、両社の有価証券報告書(いずれも平成24年6月26日提出)を参照のこと。

第五部【組織再編成対象会社情報】

第1【継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項】

(1)【組織再編成対象会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

(訂正前)

日新

事業年度 第131期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出。

日金工

事業年度 第116期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）平成23年6月23日関東財務局長に提出。

(訂正後)

日新

事業年度 第132期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）平成24年6月26日関東財務局長に提出。

日金工

事業年度 第117期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）平成24年6月26日関東財務局長に提出。

【四半期報告書又は半期報告書】

(訂正前)

日新

事業年度 第132期第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）平成23年8月5日関東財務局長に提出。事業年度 第132期第2四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出。事業年度 第132期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）平成24年2月8日関東財務局長に提出。

日金工

事業年度 第117期第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出。事業年度 第117期第2四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出。事業年度 第117期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(訂正後)

日新

該当事項はない。

日金工

該当事項はない。

【臨時報告書】

(訂正前)

日新

の有価証券報告書提出後、本届出書提出日（平成24年6月8日）までに、以下の臨時報告書を提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、
平成23年6月29日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき、平成23年11月16日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づき、平成24年3月21日関東財務局長に提出。

日金工

の有価証券報告書提出後、本届出書提出日（平成24年6月8日）までに、以下の臨時報告書を提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、
平成23年6月27日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき、平成23年11月16日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づき、平成24年3月21日関東財務局長に提出。

(訂正後)

日新

の有価証券報告書提出後、本訂正届出書提出日（平成24年6月28日）までに、以下の臨時報告書を提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、
平成24年6月28日関東財務局長に提出。

日金工

の有価証券報告書提出後、本訂正届出書提出日（平成24年6月28日）までに、以下の臨時報告書を提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、
平成24年6月28日関東財務局長に提出。

【訂正報告書】

(訂正前)

日新

訂正報告書（上記のうち平成24年3月21日付提出の臨時報告書の訂正報告書）を平成24年5月7日に関東財務局長に提出。

日金工

訂正報告書（上記のうち平成24年3月21日付提出の臨時報告書の訂正報告書）を平成24年5月7日に関東財務局長に提出。

(訂正後)

日新

該当事項はない。

日金工

該当事項はない。

第六部【株式公開情報】

第3【株主の状況】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、本届出書提出日現在において株主はいないが、当社の完全子会社となる日新及び日金工の平成24年3月31日現在の株主の状況は以下のとおりである。

（以下略）

（訂正後）

当社は新設会社であるため、本訂正届出書提出日現在において株主はいないが、当社の完全子会社となる日新及び日金工の平成24年3月31日現在の株主の状況は以下のとおりである。

（以下略）

当期連結財務諸表に対する監査報告書

（訂正前）

当社は、会社法の株式移転の手続きに基づき、平成24年10月1日に設立予定であるため、本届出書提出日現在において決算期を迎えておらず、「監査報告書」を受領していない。

（訂正後）

当社は、会社法の株式移転の手続きに基づき、平成24年10月1日に設立予定であるため、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えておらず、「監査報告書」を受領していない。

当期財務諸表に対する監査報告書

（訂正前）

当社は、会社法の株式移転の手続きに基づき、平成24年10月1日に設立予定であるため、本届出書提出日現在において決算期を迎えておらず、「監査報告書」を受領していない。

（訂正後）

当社は、会社法の株式移転の手続きに基づき、平成24年10月1日に設立予定であるため、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えておらず、「監査報告書」を受領していない。

当期連結財務諸表に対する監査報告書

当社は、会社法の株式移転の手続きに基づき、平成24年10月1日に設立予定であるため、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えておらず、「監査報告書」を受領していない。

当期財務諸表に対する監査報告書

当社は、会社法の株式移転の手續きに基づき、平成24年10月1日に設立予定であるため、本訂正届出書提出日現在において決算期を迎えておらず、「監査報告書」を受領していない。